

前回までの検討内容の整理

第 1 回公社造林あり方検討会（平成 30 年 11 月 15 日）

検討テーマ

◇ 公社造林の現状と課題

委員の意見

◇ 不採算林の契約解除および解除後の支援について

- 公社が不採算林の解約を進めていく上では、契約解除後にいかに行政として県が支援していくのが求められる。
- 環境林整備事業で対応できない林（木のないところ、木の育っていないところ）について、契約解除後の管理の方法はないか。
- 不採算林といえども、水源林として環境上、重要な場所が多いので、行政としてどのように森林管理していくのか。
- 返地後の林型について、試験研究機関と連携して考えた方がよい。
- 環境林としての機能を発揮できるように、道筋を付けたうえで返地する形を取るべきである。

◇ 目標林型の設定について

- 平成 27 年から伐採を始めたばかりなので、伐採後の下層植生等の状況を確認しながら、今後の伐採にかかる計画を立てるとよい。
- どのように林を仕立てていくか、天然更新にあたっては、シカの食害が懸念されるので、植栽を含めた計画も選択肢として必要と考える。

◇ 木材の流通環境の整備について

- 公社材はB材が多いことから、県内流通量や素材生産量を増やし、地域経済のために、県内でB材を使える環境を整備することも視野に入れるべき。

第2回公社造林あり方検討会（平成30年12月25日）

検討テーマ

- ◇ 公社造林の現状と課題
- ◇ 現場視察（甲賀市信楽町黄瀬角チ 2808-206）

委員の意見

- ◇ 森林管理について
 - 天然更新を目指すには、林地に光を入れるような方策を考える必要がある。
 - 広葉樹林化に際しては、調査を進めてデータを取りながら、逐次方向性を決めていくこと。場所によって、生育環境の特性が異なるため、臨機応変にこまめに対応をすること。
 - 天然下種更新は、技術的に難しい。専門家に見てもらい、時間をかける必要がある。
- ◇ 木材販売について
 - どこにどれだけの木があるのかを5年先まで示してもらおうと、使う側は計画的に事業量を考えられる。使う材料も見据えることができる。
 - これから木材を供給していく時期に、人工乾燥機を有する業者が県内に6者しかないのは厳しい。この点も視野に入れる必要がある。
- ◇ 木材生産（選木）について
 - 現時点では、収益性を中心に選木しているが、天然更新や生物多様性を意識しながら、どの木を残すかという観点で選木する考えもある。

第3回公社造林あり方検討会（平成31年3月29日）

検討テーマ

- ◇ 公社林の目指す姿について
- ◇ 森林整備・管理について
- ◇ 伐採方法の選択について

委員の意見

- ◇ 公社林の目指す姿について
 - 捕獲によるシカ対策が行われないと、公社林で考えている天然更新が実現できないことになる。シカ対策も連携させる必要がある。
 - 滋賀県が目指す天然更新および抜き伐りに関しては、先行事例がないことから、試行錯誤しながら、研究者らとの連携が不可欠。
 - 抜き伐りで高木がなくなった後に常緑の低木種が繁茂し、高木性の広葉樹が植生しなくなると思われる。天然更新のためには、低木種対策が必要である。
- ◇ 森林整備・管理について
 - 解約による返地については、土地所有者に任せるのではなく、行政の責任として環境林整備事業を継続すべきである。
 - 公社林の公益的機能を発揮させるにあたって、伐採予定地のうち収益性の無い部分において、公社が行う森林整備に対して十分な助成が無いことが厳しい。
- ◇ 伐採方法の選択について
 - 現場ごとに状況が違うため、伐採方法の取り決めをしない方がよい。現場ごとに状況を見ながら、伐採方法を選択できるような柔軟性を残しておく方がよい。
 - 環境林に誘導するのであれば、定性間伐が一番良い。

第4回公社造林あり方検討会（令和元年5月27日）

検討テーマ

- ◇ 効率的な木材生産について
- ◇ 木材の有利販売について
- ◇ 分収契約の変更について

委員の意見

- ◇ 効率的な木材生産について
 - 生育が悪いところなどの採算性の無いところは、発注しても無駄になるため、現場の事前調査のための人員確保が大事になってくると思われる。
 - 全国的に林業事業者が減ってきており、業者を奪い合っている状況。生産性が高まるように、「滋賀もりづくりアカデミー」などで事業者をいかに育成していくのか考える必要がある。
- ◇ 木材の有利販売について
 - 木材が販売され、県産材が使われ、製品ができてという地域内で循環できる流れができれば、それで生活する人も出てくるため、県内での木材需要を高めるような県の政策も期待したい。
 - プレカット工法が普及する中で、人工乾燥機を持っている事業者が6者しかないというのは弱い印象。製材工場の生産性をいかに高めるのかについて、力を入れる必要がある。
 - プレカット工法が多くなっているが、県内事業者の寸法精度が低く、県外の材料と見比べると品質が悪い。一方、ヒノキなどについては、化粧材などA材として使えるものが多く流通している印象がある。品質の良し悪しを見極める人材を育成することで、B材をA材に変えることも可能になるのではないかな。
- ◇ 分収契約の変更について
 - 分収契約の変更および契約解除の目標を達成することは、借入金を返済するうえで非常に重要かと思うので、引き続き交渉を頑張ってもらいたい。
 - 交渉に際しては、単に契約の内容の話だけでなく、最終的に森林を返すことになるため、造林の仕方についても説明をしてもらいたい。
 - 返地した後でも水源林としての役割を有しているため、県としてきちんとアフタケアしていく必要がある。

第5回公社造林あり方検討会（令和元年7月2日）

検討テーマ

- ◇ 森林の新たな価値の創造について
- ◇ 滋賀の林業成長産業化への貢献について
- ◇ 造林公社の今後の役割と体制について

委員の意見

- ◇ 森林の新たな価値の創造について
 - 森林認証制度については、全国的に見ても付加価値ということで収益を増加させることには至っていないというのが現状である。将来的には海外並みに広がっているのかもしれないが、現在は導入して利益につながるわけではないため、しばらく様子を見る必要があるかと思う。
 - 企業の森については、生物多様性や生き物との関わりを重視する企業もいるなかで、アクセスの良さの観点だけでなく、企業がどういう所をアピールしたいと考えているのかニーズも幅広く調査してはどうか。
- ◇ 造林公社の今後の役割と体制について
 - 滋賀県の造林公社は、水源林の維持管理という大きな役割を担っているので、単にコストのことを考えて皆伐を行っている他県の公社とは大きな違いがある。
 - 県営林化すると、県会計の中で財務状況が可視化できず不明瞭となること、また、公社と県の相互のチェック体制がなくなることから、公社が主伐を継続する方針が良い。
 - 正味財産が赤字となっている他県の公社が存続を選ばれているなかで、滋賀県の公社は、正味財産は減っているが、主伐開始から数年しか経っておらず、主伐の継続を議論するには時期尚早と思われる。
 - 大面積を一括管理し、効率的な計画を立てて、有利な補助金を得ながら伐採を行えるのは、公社のメリットである。
 - 天然下種更新は、しっかりとモニタリングを続けないと、うまくいくものではないため、定期的に伐採後の状況をチェックできる体制づくりが必要であり、研究者等とも連携しながら継続して確認をする必要がある。